

「訪問型サービスDに係る登録NPO等の意向調査」
報 告 書

2018（平成30）年3月

NPO法人 全国移動サービスネットワーク

<目 次>

I	調査結果の概要	1
1.	<u>本事業の目的</u>	1
2.	<u>調査の方法と内容</u>	1
3.	<u>調査の回収結果</u>	2
4.	<u>調査結果の概要とまとめ</u>	3
II	調査結果の詳細	8
1.	<u>単純集計結果</u>	9
2.	<u>調査結果の分析（クロス集計）</u>	18

I 調査結果の概要

1. 本事業の目的

2016 年度に全国の市区町村対象に実施した「訪問型サービスD等にかかる市町村意向調査」では、高齢者の移動の問題は深刻との回答が多く寄せられた。しかし、実際に訪問型サービスD（以下、「訪問D」と略す）等を実施、あるいは実施予定の市町村はわずかであった。

「訪問Dと道路運送法の『許可・登録・登録不要』をどのように組み合わせればよいのか難解・不明」、「先行自治体の事例を参考にしたい」との声が多かった。

意向調査後のヒアリング調査や個別支援等を通じて、訪問Dを実施中あるいは実施予定の市町村は徐々にではあるが増えている。先行事例のうち既存の地域資源（移動サービス等）を活用した事例は多々あった。そこで、市町村把握によるニーズや計画等が自家用有償旅客運送登録団体や地域の助けあい活動団体等の意向や活動状況とうまくマッチングすれば、訪問D等の創出に役立つのではないかと考え、NPO等の意向調査を行うこととした。意向調査の他の目的としては、既存団体に訪問Dを周知する、あるいは昨年の市町村対象の調査で回答がなかった自治体の状況を把握することもあった。

以上により、2017 年度の事業の1つとして登録団体等を対象に意向調査を実施することとした。

2. 調査の方法と内容

調査は2017年6月に、全国移動サービスネットワーク加盟の地域ネットワーク組織（中間支援団体）を介してメール等で広く回答を呼び掛けた。全国移動ネットのホームページからも調査用紙をダウンロードできるようにした。回収はメールやFAXで行った（7月末締切り）。各設問は、回答者の負担を考慮し、選択肢に○をつける方式を多用したほか、設問数も最小限にとどめた。

・依頼文およびアンケート用紙（p 29～32 参照）

<フェイスシートの項目>

- 1) 団体名
- 2) 住所と連絡先
- 3) 実施中の移動支援サービスの対象者
- 4) 道路運送法の登録や許可など
- 5) 運転従事者の登録人数
- 6) 車両の台数
- 7) 昨年度の運行回数
- 8) フォーマルな事業など
- 9) 団体の財政規模

<設 問>

- 問1：生活支援体制整備事業の概要を知っていますか
問2：貴自治体で協議体や生活支援コーディネーターは設置されていますか
問3：協議体や地域ケア会議等に貴団体のメンバーが参加していますか
問4：協議体や地域ケア会議等で高齢者の移動について課題が出ていますか
問5：貴自治体は訪問型サービスDなど住民主体のサービスに取り組む予定ですか
問6：各市町村で次期（第7期）高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定作業が始まっている。多様なサービスや一般介護予防事業などに高齢者の移動支援を盛り込む必要があると思うが、働きかけをしたいと考えていますか
問7：訪問型サービスDやBあるいは一般介護予防事業に高齢者の移動支援が盛り込まれた場合、貴団体が担い手になっても良いと考えますか

3. 調査の回収結果

地域ネットワーク組織がない地域や、あっても取組みが弱かった地域もあり、19都道府県153団体からの回答となった。なかには都道府県で2～3団体しか回答がなかった地域もあり、したがってこの調査をもって全国的な分析をすることはできない。しかし既存団体のある程度の意向を知ることはできたと捉えている。協議体や生活支援コーディネーターの配置状況、市町村の訪問型サービスD等の実施・予定状況等も全体的な傾向は把握することができた。

・調査の回収数

19都道府県 153団体

・都道府県別 回答団体数

北海道／5団体 山形県／16団体 宮城県／7団体 栃木県／9団体
埼玉県／15団体 茨城県／8団体 千葉県／6団体 東京都／3団体
神奈川県／21団体 愛知県／26団体 岐阜県／1団体 大阪府／2団体
兵庫県／2団体 島根県／7団体 岡山県／1団体 広島県／13団体
山口県／1団体 佐賀県／1団体 熊本県／9団体

・回答団体の所属

- ①全国移動ネットの団体正会員および団体賛助会員 24団体
②全国移動ネット理事の所属する地域ネットワークの会員団体 114団体
（うち、12団体は①でもある）
③その他、地域ネットワークが任意で配付した団体等 27団体

4. 調査結果の概要とまとめ

(1) NPO等の訪問Dの担い手意向

既存団体（主として登録・許可団体）は経験やノウハウを有し、かつ高齢者等の移動・外出が容易でないことも熟知している。したがって、前述のように、市町村の計画とマッチすれば担い手団体になる可能性は大きいと考えられることから、本調査において最も関心のある設問が「訪問型サービスDやBあるいは一般介護予防事業に高齢者の移動支援が盛り込まれた場合、貴団体が担い手になっても良いと考えますか」であった。

回答では、

- ・ 担い手になっても良い...34 団体 (22.2%)
 - ・ 担い手になるか否かは補助金等の条件しだい...48 団体 (31.4%)
 - ・ 現在実施中のサービスで手一杯なので担い手にはなれない...45 団体 (29.4%)
 - ・ その他...21 団体 (13.7%)
 - ・ 無回答... 5 団体 (3.3%)
- という結果となった。

「担い手になっても良い」と「補助金等の条件しだい（で担い手になっても良い）」との回答の合計は、全 153 団体中 81 団体 (53.6%) と半数以上を占めている。介護

予防・日常生活支援総合事業（以下、「総合事業」と略す）、特に訪問D等について、多くの市町村の第7期介護保険事業計画（2018～2021年）において、具体的な施策がなかなか見えない状況のもとでは、積極性が感じられる。

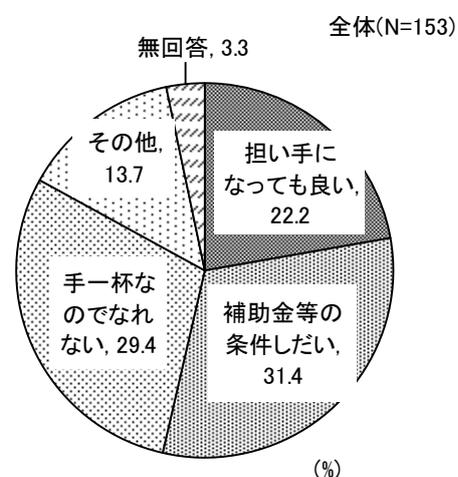
しかし、「補助金等の条件しだい」が「担い手になっても良い」を上回っているのは、リスクの多い移動サービスの運営や存続に苦慮してきたNPO等の生の声ではないだろうか。

2017年9月、厚生労働省は、「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」の「中間とりまとめ」（2017年6月）にもとづき、国土交通省と調整して「介護予防・生活支援サービスにおける訪問型サービスDの実施可能モデルについて」を発出した。通知では、わずかでも利用者から利用料を収受している場合は、自家用有償旅客運送の登録団体のみがモデルとして選定されている。

加えて、訪問Dの補助金は、人件費はサービス調整にかかわる者のみが対象とされており、運転者の人件費は認められていない。したがって、利用者負担の設定が可能な自家用有償旅客運送の登録団体が訪問D等を担うことは、団体の運営や継続性からも優位性があると考えられ、期待がもてる。

一方で、「現在実施中のサービスで手一杯なので担い手にはなれない」との回答が30%近くあるのが注目される。先行して訪問Dの担い手団体になったが、事業の経過において手一杯になり継続できなかつた団体も現れている。

図表1 訪問DやB等の担い手になっても良いか（単数回答）



これらを考えると、訪問D等を地域で実施するためには、担い手のすそ野を広げることが不可欠である。登録団体の運転者を増やす、あるいはNPO等が、これまで培ってきたノウハウを生かして地域のボランティア団体の立上げ等のコーディネーター役を果たす必要がある。

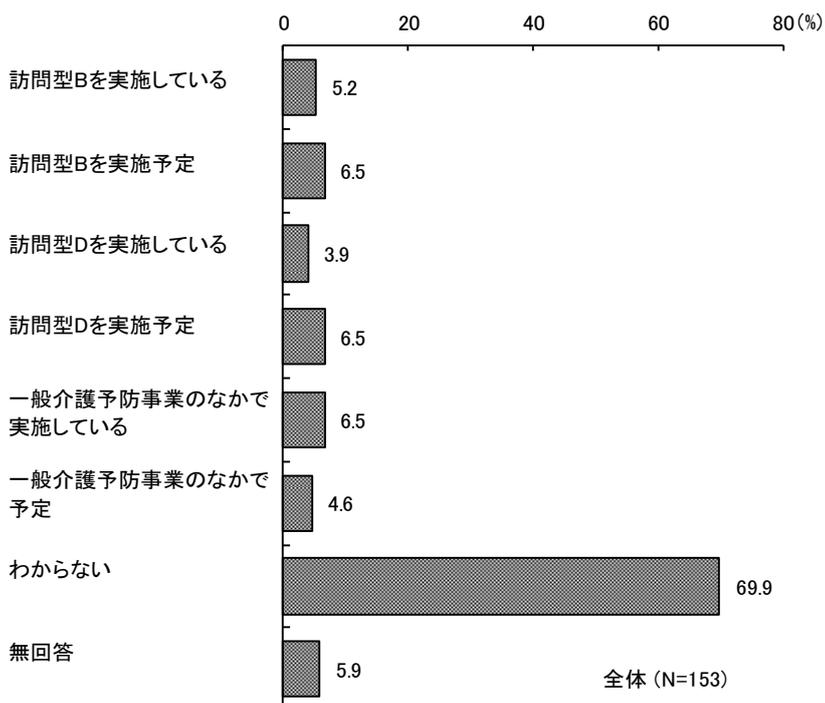
(2) 団体の環境を左右する市町村の状況

調査結果で特徴的な点は、自分たちの市町村が訪問DやB等を実施予定かどうか「分からない」と回答した団体が7割に上っていることである。第1層協議体、第2層協議体、地域ケア会議のいずれかに参加している団体が68（このうち、15は複数の会議体に参加）あるにもかかわらず、このような結果になったのはなぜだろうか。

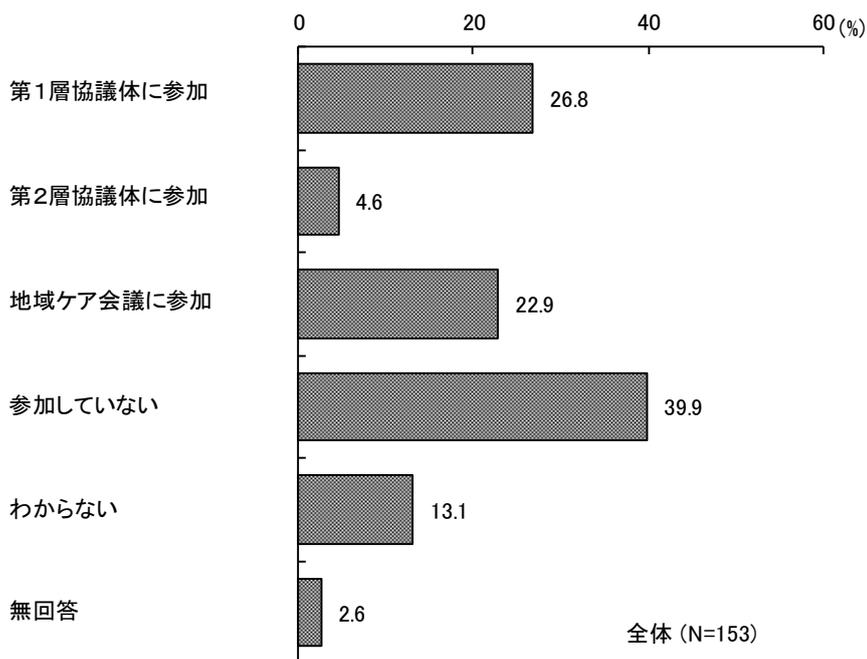
例えば、地域ケア会議や第1層協議体は年に1～2回しか開催しない市町村もあり、ただそのメンバーに入っているだけでは、総合事業に関する情報につかめないという側面があるように思われる。市町村によっては「地域ケア会議はやる気のある人を見つけ出す場」とも言われているが、個別ケースへの対応のほか、地域の課題解決策を協議する場になっているかという点、市町村によって異なるのが現状である。

自由記述からは、団体として訪問D等の担い手になる意向があっても市町村の方向性が見えない状況が見て取れる（p27 参照）。実際に、全国の市区町村が策定した第7期介護保険事業計画（案）を見ると、生活支援体制整備事業が十分に進んでおらず、第2層協議体等の設置に苦慮する市町村や、設置しても多様なサービスを検討する段階に至

図表2 自治体に取り組む予定のサービス（単数回答）



図表3 協議体等の参加状況（単数回答）



っていない市町村が多い。したがって、市町村の方向性が見えない、訪問DやB等を実施するかどうか先が見えない「分からない」との回答が7割以上になるのは当然かもしれない。

(3) 実施意向別の環境分析

図表4 高齢者の移動支援の担い手になっても良いか
(都道府県別、単数回答)

①担い手になっても良い ②補助金の条件しだい ③手一杯なのでなれない、と回答した団体等の都道府県別の団体数や割合は表の通りである

1) 「担い手になっても良い」と回答した団体

「担い手になっても良い」という団体は、栃木県が最も多く9団体中3団体であった。地域ネットワーク組織の活発な活動によるものと思われる。

また、フェイスシートのデータとの関係では、「担い手になっても良い」と回答した団体のうち、運転者数や車両数では、21人以上の運転者を抱え、車両数も多く所有している団体が多いことから、運転者数や車両数は既存団体が「担い手になる」ための重要な要素かと思われる。

(運転者数は次ページ図表5参照)

一方で、団体の財政規模と実施意向の有無には相関関係は見られず、全体として強い相関関係にある要因は見出せなかった。

	全 体	①担い手 になっても 良い	②補助金 等の条件 しだい	③手一杯 なのでな れない	④その他	無回答
全体	153 100.0%	34 22.2%	48 31.4%	45 29.4%	21 13.7%	5 3.3%
北海道	5 100.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%
山形県	16 100.0%	3 18.8%	5 31.3%	7 43.8%	1 6.3%	0 0.0%
宮城県	7 100.0%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%
栃木県	9 100.0%	3 33.3%	5 55.6%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
埼玉県	15 100.0%	3 20.0%	6 40.0%	4 26.7%	2 13.3%	0 0.0%
茨城県	8 100.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	5 62.5%	0 0.0%
千葉県	6 100.0%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
東京都	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
神奈川県	21 100.0%	4 19.0%	4 19.0%	8 38.1%	3 14.3%	2 9.5%
愛知県	26 100.0%	3 11.5%	9 34.6%	12 46.2%	1 3.8%	1 3.8%
岐阜県	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
大阪府	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
兵庫県	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
島根県	7 100.0%	0 0.0%	6 85.7%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
岡山県	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
広島県	13 100.0%	3 23.1%	3 23.1%	2 15.4%	3 23.1%	2 15.4%
山口県	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
佐賀県	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
熊本県	9 100.0%	1 11.1%	3 33.3%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%

2) 「担い手になるか否かは補助金等の条件しだい」と回答した団体

都道府県別では、島根県が最も多く（7団体中6団体）、次いで栃木県（9団体中5団体）等であった。この二つの県では、「第7期介護保険事業計画に移動支援を盛り込むよう働きかけをしたいと考えている」と答えた団体が多く、「補助金等の条件しだい」という回答は、より具体的に担い手になることを考えていることの表れと考えられる。

また、島根県で「補助金等の条件しだい」と回答した6団体は、すべて訪問や通所などの介護保険事業所であり、うち5団体の財政規模は5,000万円を上回っている。うち4団体は4条およびぶら下がり許可事業所であり、経営に関する明確な意識があると思われる。栃木県の団体には財政規模にバラつきがあるが、生活支援体制整備事業の概要や進捗状況を把握している団体が多いことが特徴としてあげられる。

図表5 高齢者の移動支援の担い手になっても良いか
(運転従事者数・単数回答)

	全 体	①担い手 になっても 良い	②補助金 等の条件 しだい	③手一杯 なのでな れない	④その他	無回答
全体	153	34	48	45	21	5
	100.0%	22.2%	31.4%	29.4%	13.7%	3.3%
①1~2人	5	1	0	2	1	1
	100.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%
②3~10人	77	13	29	28	7	0
	100.0%	16.9%	37.7%	36.4%	9.1%	0.0%
③11~20人	37	10	9	7	9	2
	100.0%	27.0%	24.3%	18.9%	24.3%	5.4%
④21人以上	30	10	9	8	2	1
	100.0%	33.3%	30.0%	26.7%	6.7%	3.3%

3) 「現在のサービスで手一杯なので担い手にはなれない」と回答した団体

「手一杯なので担い手になれない」と回答しているのは、都道府県別では熊本県が最も多く（9団体中5団体）、次いで愛知県（26団体中12団体）、山形県（16団体中7団体）、神奈川県（21団体中8団体）などである。

また、日頃のサービス対象者が障がい者という団体が最も多い一方で、高齢者と障がい者両方の団体や高齢者のみの団体も、2割以上が「担い手になれない」と答えている。

図表6 第7期計画に盛り込まれた場合、担い手になっても良いと考えるか（主たる対象者別、単数回答）

	全 体	①担い手 になっても 良い	②補助金 等の条件 しだい	③手一杯 なのでな れない	④その他	無回答
全体	153	34	48	45	21	5
	100.0%	22.2%	31.4%	29.4%	13.7%	3.3%
①高齢者	31	6	10	7	4	4
	100.0%	19.4%	32.3%	22.6%	12.9%	12.9%
②障がい者	27	2	4	19	2	0
	100.0%	7.4%	14.8%	70.4%	7.4%	0.0%
③左記両方	89	25	34	18	12	0
	100.0%	28.1%	38.2%	20.2%	13.5%	0.0%
④その他	9	2	3	0	4	0
	100.0%	22.2%	33.3%	0.0%	44.4%	0.0%

4) 今後の方向性と期待

来年度は、本調査研究の最終年度になる。本年度、各市町村で作成されている第7期介護保険事業計画（案）が公表されはじめた現時点（2018年2月）では、多くの市町村は、第7期では第2層協議体の形成や住民主体の意識醸成に主力を置き、実際のサービス創出は次のステップと考えているように見受けられる。

住民との協働を意識的に進めてきた市町村はともかく、多くの市町村が住民主体の意識形成や支え合いのサービスづくりに苦慮している様子が伺える。

調査結果からは、日常的に市町村の総合事業の所管課との対話が少なく、状況を把握していない団体もあると推測される。福祉有償運送と訪問D等の所管課が異なること、福祉有償運送において市町村との関係は更新手続きのみで固定化していることがその要因と考えられる。地域ネットワーク組織と「担い手になっても良い」という会員団体が連携し、市町村との対話を進めていく必要があるのではないだろうか。会員団体の置かれている状況に応じ、団体間の横軸(共通項)を示す必要がある。

一方、NPO等が協議体等に参加しても、自らの団体が実施主体になる場合の条件提示が先に立つと、市町村からは課題解決への協力を期待できない民間事業者とされてしまう恐れがある。そうすると、訪問D等の担い手不足は解消できず、将来的に地域に訪問D等を創出できないのではないかという危惧が生まれる。

もともと既存の団体だけではサービス供給は量的に難しく、むしろ地域ネットワーク等を介して、住民の支え合いのコーディネーター役を団体が務めるなど無償・有償を問わず訪問D等のサービス創出を支援する側に立つ必要がある。

ここ1～2年で、社会福祉法人に義務づけられた公益活動として買物支援やサロン送迎を行う施設など新しい取組みが急速に広がっている。社会福祉法人の公益活動と総合事業を組み合わせて実施する市町村も出てきている。

移動・外出支援や訪問Dの仕組みについて市町村職員、生活支援コーディネーター、地域住民の理解も促進されつつある。市町村等が主体的に動き始めていることは、相談件数や地方セミナーの参加者数からも明らかである。

地域ネットワークで学習会等の取組みも始まっている。既存の移動サービス団体が訪問D等の実施主体になれないとしても、地域住民等の無償・有償の支え合い活動を支援して、さまざまな立ち位置や関わりのなかから訪問D等など高齢者の移動・外出支援サービスを創出・拡大していく道筋が今後見えてくると考えられる。

II 調査結果の詳細

本報告書を読むにあたっての留意事項

- ・「回答者数」について
それぞれの質問の回答者数は、全体的場合はN (Number of cases) と表記している。
- ・図表の単位について
回答は、それぞれの質問の回答者数を基数とした百分率 (%) で示している。% は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記している。従って、回答の合計が必ずしも 100.0%にならない場合 (例えば 99.9%、100.1%) がある。
また、回答者が2つ以上回答することのできる質問 (複数回答) については、% の合計は 100.0%にならない。
- ・集計方法について
この報告書では、以下の3つの集計を行っている。
 - ① 全体集計
回答者全体で集計した結果である。
 - ② クロス集計
上記①の全体集計をさらに人口規模別などで詳細に集計した結果である。なお、集計の柱となる項目の「無回答」は掲載を省略している。したがって、集計の柱となる項目の回答者数の合計は、全体と一致しない。

1. 単純集計結果

フェイスシート

(1) 団体の所在地 (フェイスシート 2)

全回答数 (153) に対する都道府県別の回答数は、「愛知県 (17.0%、26 件)」が最も多く、「神奈川県 (13.7%、21 件)」、「山形県 (10.5%、16 件)」「埼玉県 (9.8%、15 件)」「広島県 (8.5%、13 件)」が続いている。

全体	153
	100.0%
北海道	5
	3.3%
山形県	16
	10.5%
宮城県	7
	4.6%
栃木県	9
	5.9%
埼玉県	15
	9.8%
茨城県	8
	5.2%
千葉県	6
	3.9%

図表 7 団体の所在地 (単数回答)

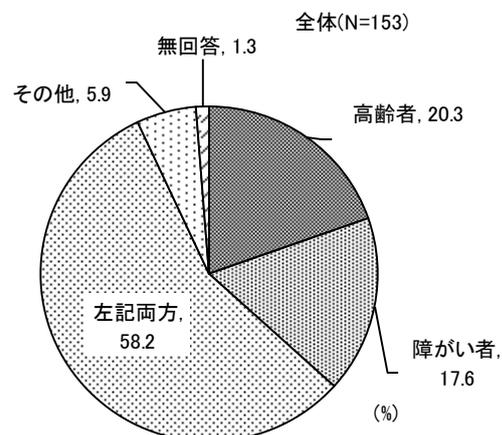
東京都	3
	2.0%
神奈川県	21
	13.7%
愛知県	26
	17.0%
岐阜県	1
	0.7%
大阪府	2
	1.3%
兵庫県	2
	1.3%

島根県	7
	4.6%
岡山県	1
	0.7%
広島県	13
	8.5%
山口県	1
	0.7%
佐賀県	1
	0.7%
熊本県	9
	5.9%

(2) 主たる対象者 (実施中の移動サービス) (フェイスシート 3)

「高齢者・障がい者両方 (58.2%、89 件)」が最も多く、「高齢者 (20.3%、31 件)」、「障がい者 (17.6%、27 件)」が続いている。

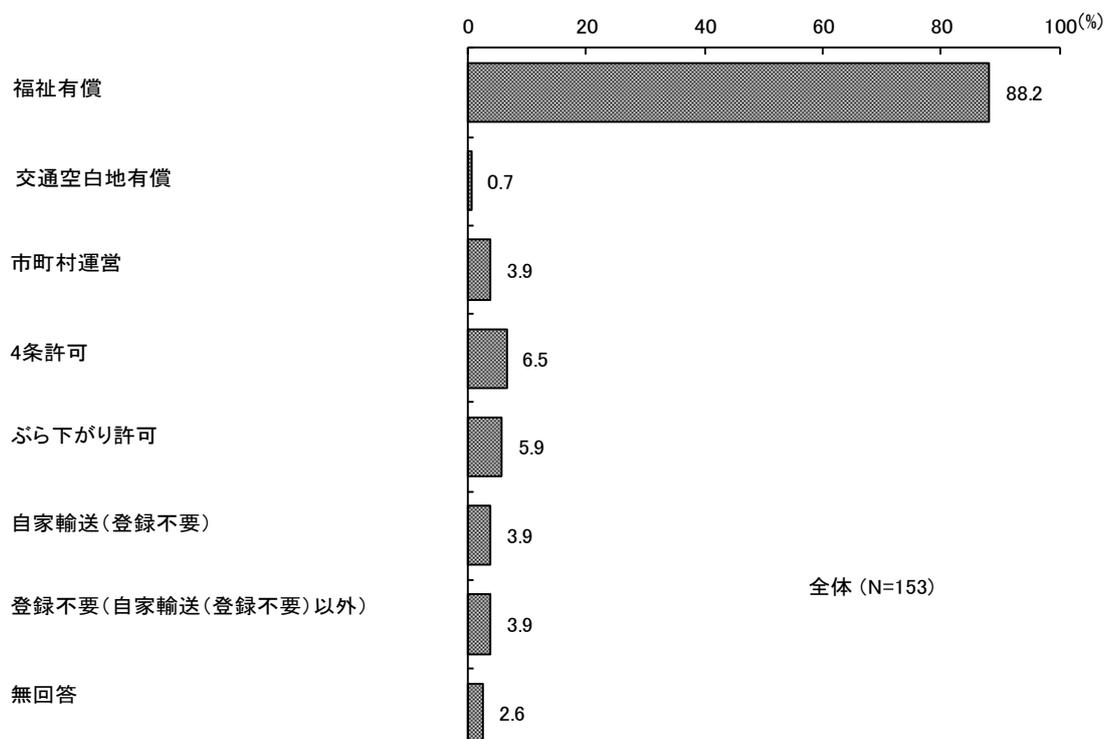
図表 8 主たる対象者 (単数回答)



(3) 道路運送法の登録等 (フェイスシート4)

「福祉有償 (88.2%、135 件)」が最も多く、「4 条許可 (6.5%、10 件)」、「ぶら下がりがり許可 (5.9%、9 件)」が続いている。

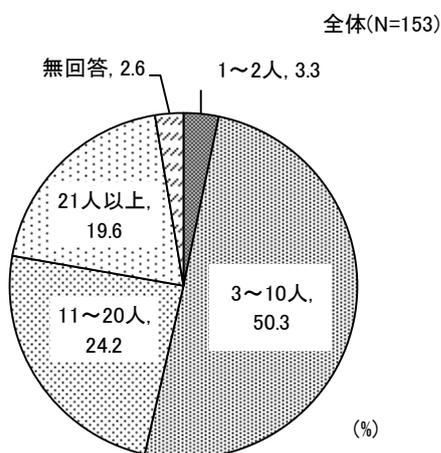
図表 9 道路運送法の登録等 (複数回答)



(4) 運転従事者の登録人数 (フェイスシート5)

「3~10 人 (50.3%、77 件)」が最も多く、「11~20 人 (24.2%、37 件)」、「21 人以上 (19.6%、30 件)」が続いている。

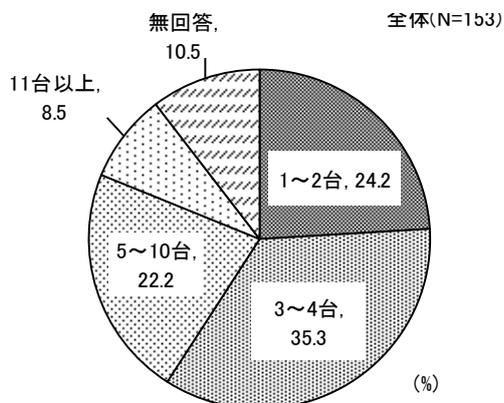
図表 10 運転従事者の登録人数 (単数回答)



(5) 車両台数 (団体所有) (フェイスシート6-1)

「3~4台 (35.3%、54件)」が最も多く、「1~2台 (24.2%、37件)」、「5~10台 (22.2%、34件)」が続いている。

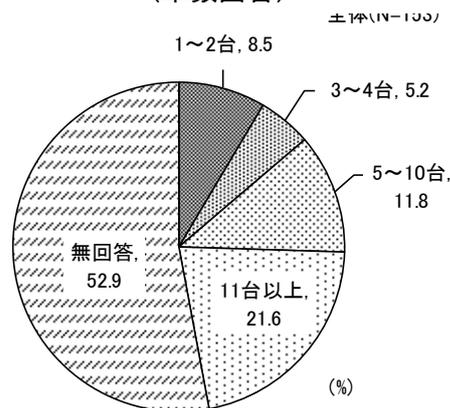
図表 11 車両台数 (団体所有) (単数回答)



(6) 車両台数 (持込車両) (フェイスシート6-2)

「11台以上 (21.6%、33件)」が最も多く、「5~10台 (11.8%、18件)」、「1~2台 (8.5%、13件)」が続いている。

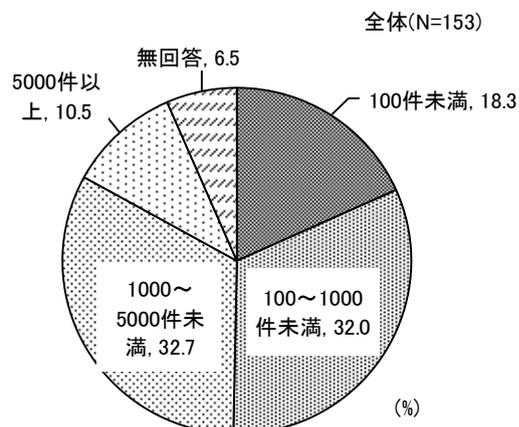
図表 12 車両台数 (持込車両) (単数回答)



(7) 昨年度の運行回数 (1人トリップ数) 許可・登録 (フェイスシート7-1)

「1000~5000件 (32.7%、50件)」が最も多く、「100~1000件未満 (32.0%、49件)」、「100件未満 (18.3%、28件)」が続いている。

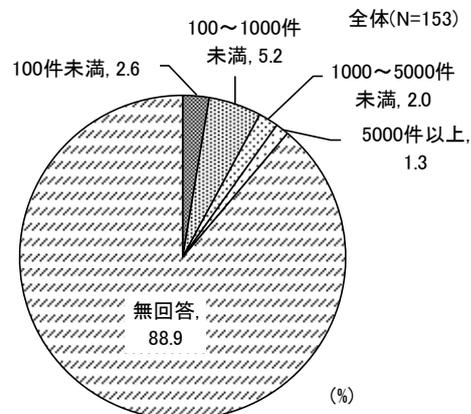
図表 13 昨年度の運行回数 (1人トリップ数) 許可・登録 (単数回答)



(8) 昨年度の運行回数 (1人トリップ数) 登録不要 (フェイスシート7-2)

「100~1000件未満 (5.2%、8件)」が最も多く、「100件未満 (2.6%、4件)」、「1000~5000件 (2.0%、3件)」が続いている。

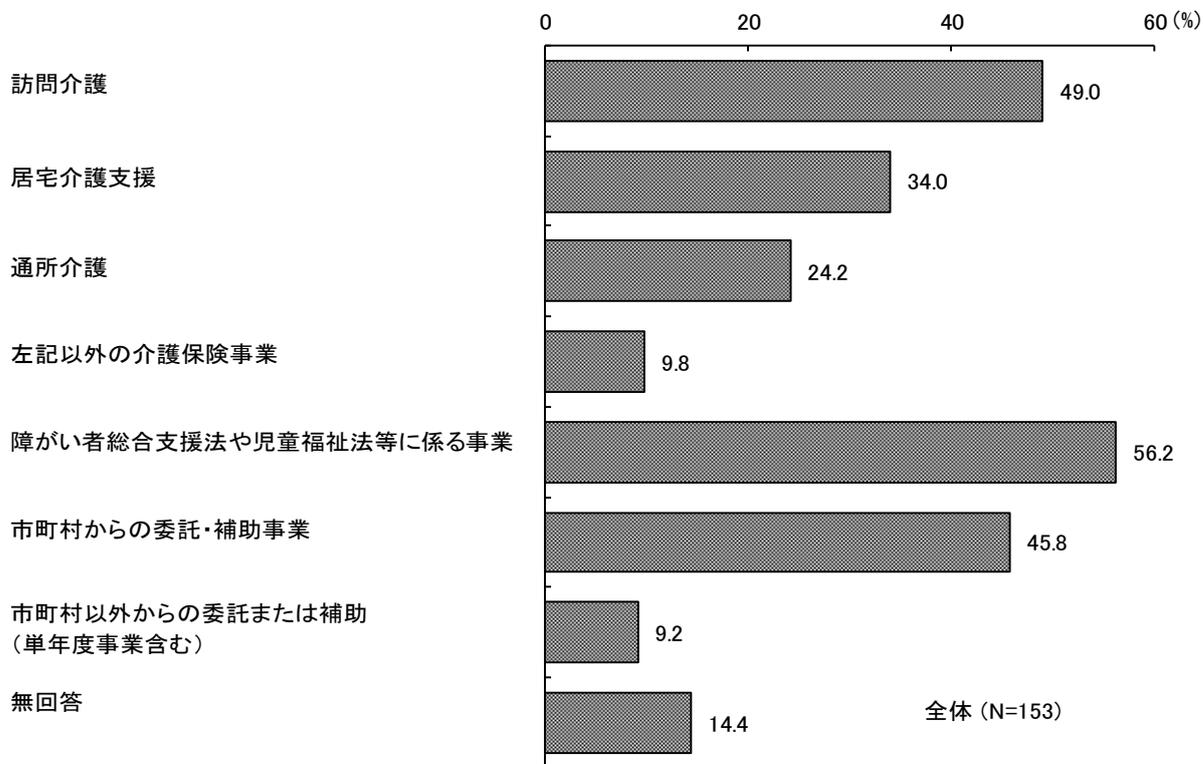
図表 14 昨年度の運行回数 (1人トリップ数) (単数回答)



(9) フォーマルな事業など (フェイスシート8)

「障がい者総合支援法や児童福祉法等に係る事業 (56.2%、86件)」が最も多く、「訪問介護 (49.0%、75件)」、「市町村からの委託・補助事業 (45.8%、70件)」が続いている。

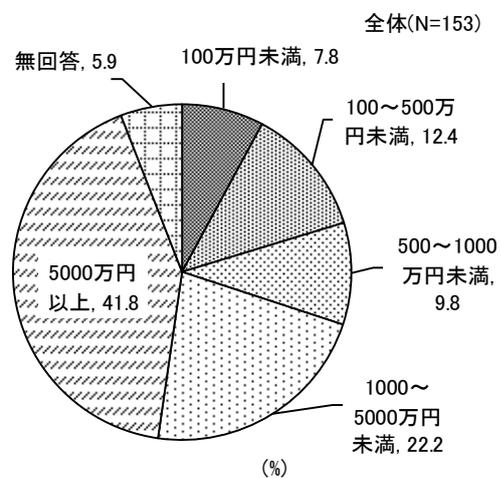
図表 15 フォーマルな事業など (複数回答)



(10) 団体の財政規模 (フェイスシート9)

「5000万円以上 (41.8%、64件)」が最も多く、「1000～5000万円未満 (22.2%、34件)」、「100～500万円未満 (12.4%、19件)」が続いている。

図表 16 団体の財政規模 (単数回答)

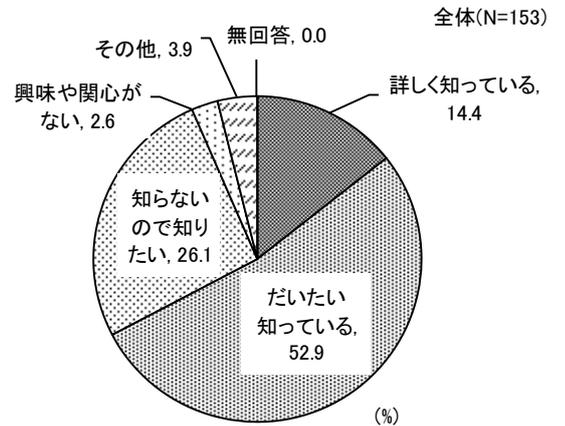


設 問

(問 1) 生活支援体制事業の概要を知っているか

「だいたい知っている (52.9%、81 件)」が最も多く、「知らないので知りたい (26.1%、40 件)」、「詳しく知っている (14.4%、22 件)」が続いている。

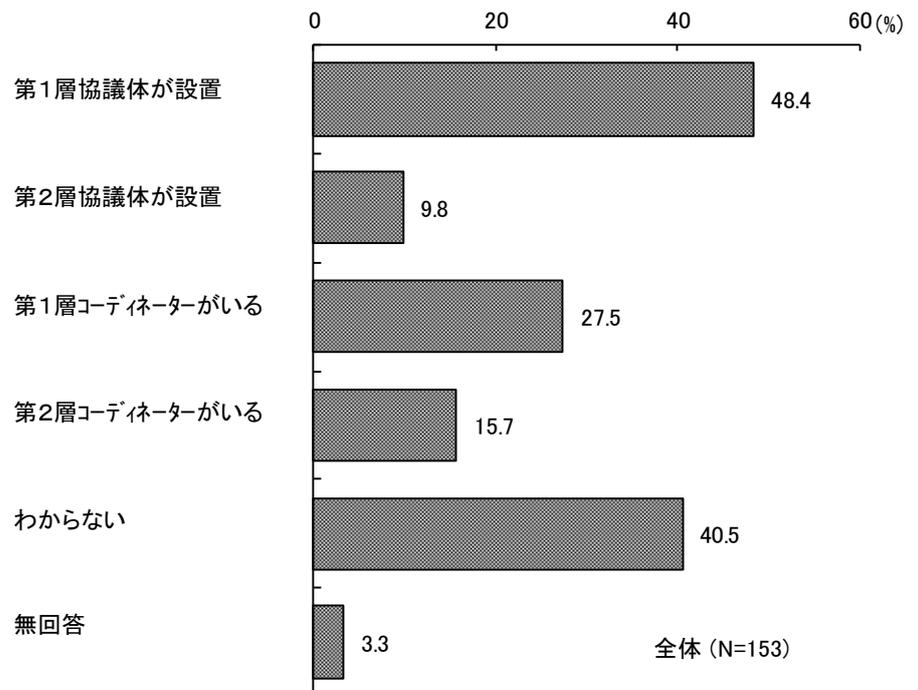
図表 17 生活支援体制事業の概要を知っているか (単数回答)



(問 2) 貴自治体で協議体や生活支援コーディネーターの配置状況

「第 1 層協議体が設置 (48.4%、74 件)」が最も多く、「第 1 層コーディネーターがいる (27.5%、42 件)」、「第 2 層コーディネーターがいる (15.7%、24 件)」が続いている。

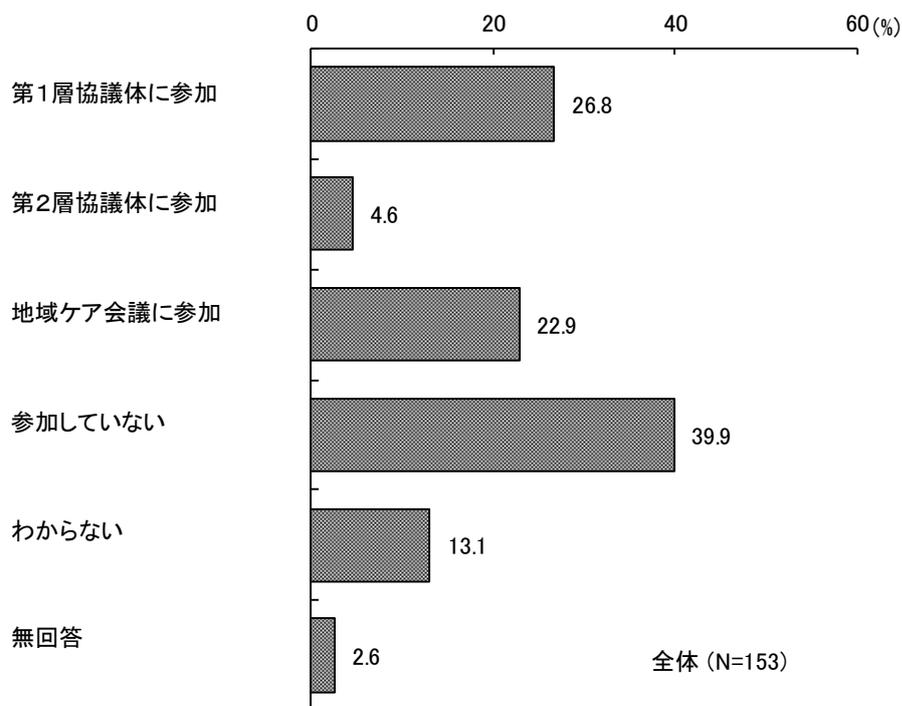
図表 18 貴自治体で協議体や生活支援コーディネーターの配置状況 (複数回答)



(問3) 協議体や地域ケア会議等への団体メンバーの参加状況

「参加していない (39.9%、61 件)」が最も多く、「第1層協議体に参加 (26.8%、41 件)」、「地域ケア会議に参加 (22.9%、35 件)」が続いている。

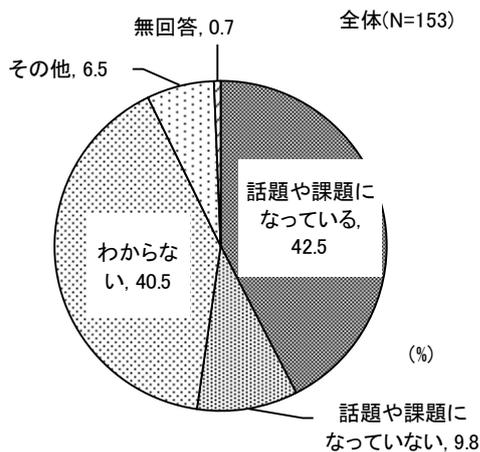
図表 19 協議体や地域ケア会議等への団体メンバーの参加状況 (複数回答)



(問4) 協議体や地域ケア会議等で高齢者の移動について課題が出ているか

「話題や課題になっている」が 42.5% (65 件)、「話題や課題になっていない」が 9.8% (15 件) となっている。また、「わからない」は 40.5% (62 件) であった。

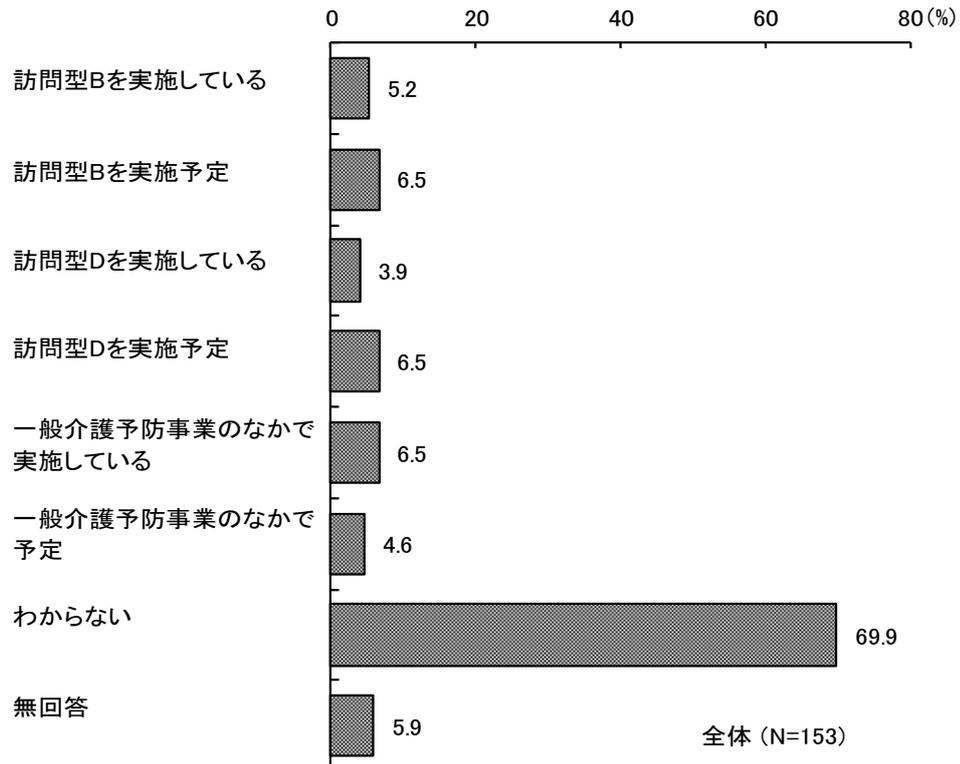
図表 20 協議体や地域ケア会議等で高齢者の移動について課題が出ているか (単数回答)



(問5) 貴自治体の訪問型サービスDなど住民主体のサービスに取り組む予定

「訪問型Bを実施予定(6.5%、10件)」、「訪問型Dを実施予定(6.5%、10件)」、「一般介護予防事業のなかで実施している(6.5%、10件)」が最も多くなっている。ただし、調査回答を元に市町村に実施状況や実施予定時期を問い合わせたところ、ほとんどが実施していない、また実施を予定していないことが分かった。

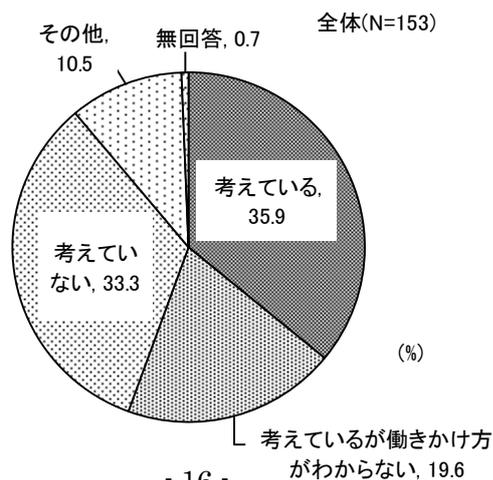
図表 21 貴自治体の訪問型サービスDなど住民主体のサービスに取り組む予定(複数回答)



(問6) 第7期計画に移動支援を盛り込むよう働きかけをしたいと考えているか

「考えている(35.9%、55件)」が最も多く、「考えていない(33.3%、51件)」、「考えているが働きかけ方がわからない(19.6%、30件)」が続いている。

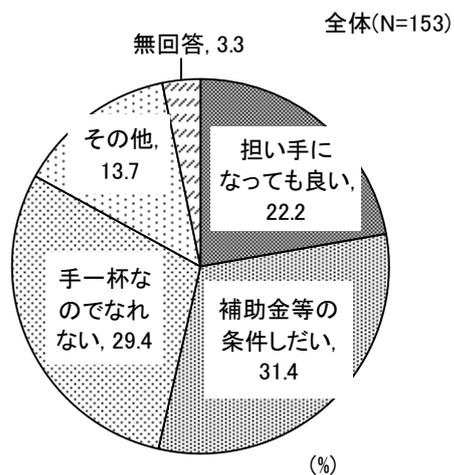
図表 22 第7期計画に移動支援を盛り込むよう働きかけをしたいと考えているか(単数回答)



(問7) 第7期計画に盛り込まれた場合、担い手になっても良いと考えるか

「補助金等の条件しだい (31.4%、48 件)」が最も多く、「手一杯なのでなれない (29.4%、45 件)」、「担い手になっても良い (22.2%、34 件)」が続いている。

図表 23 第7期計画に盛り込まれた場合、担い手になっても良いと考えるか (単数回答)



2. 調査結果の分析（クロス集計）

（1）担い手になるかどうかの意向とフェイスシートの相関関係

本調査で最も知りたかった設問「訪問型サービスDやBあるいは一般介護予防事業に高齢者の移動支援が盛り込まれた場合、貴団体が担い手になっても良いとお考えですか」に対して、

- ・ 担い手になっても良い...34 団体（22.2%）
- ・ 担い手になるか否かは補助金等の条件しだい...48 団体（31.4%）
- ・ 現在実施中のサービスで手一杯なので担い手にはなれない...45 団体（29.4%）
- ・ その他...21 団体（13.7%）
- ・ 無回答...3.3%

という結果であった。

「担い手になっても良い」と回答した 34 団体について、都道府県別では、東京都が最も多く（3 団体中 3 団体）、続いて千葉県（6 団体中 3 団体）、栃木県（9 団体中 3 団体）、などとなっている。この 34 団体をフェイスシートでクロス集計してみると、次のようなことが分かった。

図表 24 第 7 期計画に盛り込まれた場合、担い手になっても良いと考えるか
（都道府県別、単数回答）

	全 体	①担い手 になっても 良い	②補助金 等の条件 しだい	③手一杯 なのでな れない	④その他	無回答
全体	153	34	48	45	21	5
	100.0%	22.2%	31.4%	29.4%	13.7%	3.3%
北海道	5	0	2	2	1	0
	100.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
山形県	16	3	5	7	1	0
	100.0%	18.8%	31.3%	43.8%	6.3%	0.0%
宮城県	7	2	2	1	2	0
	100.0%	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%
栃木県	9	3	5	0	1	0
	100.0%	33.3%	55.6%	0.0%	11.1%	0.0%
埼玉県	15	3	6	4	2	0
	100.0%	20.0%	40.0%	26.7%	13.3%	0.0%
茨城県	8	2	0	1	5	0
	100.0%	25.0%	0.0%	12.5%	62.5%	0.0%
千葉県	6	3	1	1	1	0
	100.0%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
東京都	3	3	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
神奈川県	21	4	4	8	3	2
	100.0%	19.0%	19.0%	38.1%	14.3%	9.5%
愛知県	26	3	9	12	1	1
	100.0%	11.5%	34.6%	46.2%	3.8%	3.8%
岐阜県	1	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

大阪府	2	1	0	1	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
兵庫県	2	1	0	1	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
島根県	7	0	6	0	1	0
	100.0%	0.0%	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%
岡山県	1	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
広島県	13	3	3	2	3	2
	100.0%	23.1%	23.1%	15.4%	23.1%	15.4%
山口県	1	1	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
佐賀県	1	1	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
熊本県	9	1	3	5	0	0
	100.0%	11.1%	33.3%	55.6%	0.0%	0.0%

- 日頃のサービス対象者が高齢者と障がい者両方の団体が最も多く25団体(28.1%)。対象者が主として高齢者のみの団体は6団体(19.4%)。日頃の対象者が障がい者という団体は2団体あり、自由記述からはこれを機に高齢者も対象にしたいという意欲が見られた。

図表 25 第7期計画に盛り込まれた場合、担い手になっても良いと考えるか
(主たる対象者別、単数回答)

	全 体	①担い手 になっても 良い	②補助金 等の条件 しだい	③手一杯 なのでな れない	④その他	無回答
全体	153	34	48	45	21	5
	100.0%	22.2%	31.4%	29.4%	13.7%	3.3%
①高齢者	31	6	10	7	4	4
	100.0%	19.4%	32.3%	22.6%	12.9%	12.9%
②障がい者	27	2	4	19	2	0
	100.0%	7.4%	14.8%	70.4%	7.4%	0.0%
③左記両方	89	25	34	18	12	0
	100.0%	28.1%	38.2%	20.2%	13.5%	0.0%
④その他	9	2	3	0	4	0
	100.0%	22.2%	33.3%	0.0%	44.4%	0.0%

- 運転者数では、21人以上の運転者がいる団体は10団体(33.3%)、次いで11~20人以上の団体10団体(27.0%)が担い手として手を挙げている。運転者数は「担い手になる」ための重要な要素と思われる。

図表 26 第7期計画に盛り込まれた場合、担い手になっても良いと考えるか
(運転従事者登録数別、単数回答)

	全 体	①担い手 になっても 良い	②補助金 等の条件 しだい	③手一杯 なのでな れない	④その他	無回答
全体	153	34	48	45	21	5
	100.0%	22.2%	31.4%	29.4%	13.7%	3.3%
①1~2人	5	1	0	2	1	1
	100.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%
②3~10人	77	13	29	28	7	0
	100.0%	16.9%	37.7%	36.4%	9.1%	0.0%
③11~20人	37	10	9	7	9	2
	100.0%	27.0%	24.3%	18.9%	24.3%	5.4%
④21人以上	30	10	9	8	2	1
	100.0%	33.3%	30.0%	26.7%	6.7%	3.3%

- ・ 車両台数（団体所有）では、「1~2台」、「3~4台」は3割弱、「5~10台」は約4割が補助金の条件次第と答えている。また、「1~2台」、「3~4台」は3割台が、「5~10台」は約2割が手一杯なのでなれないと答えている。台数が多いほうが若干担い手になることを視野に入れやすい傾向が見て取れる。

図表 27 第7期計画に盛り込まれた場合、担い手になっても良いと考えるか
(車両台数（団体所有）別、単数回答)

	全 体	①担い手 になっても 良い	②補助金 等の条件 しだい	③手一杯 なのでな れない	④その他	無回答
全体	153	34	48	45	21	5
	100.0%	22.2%	31.4%	29.4%	13.7%	3.3%
①1~2台	37	8	10	13	4	2
	100.0%	21.6%	27.0%	35.1%	10.8%	5.4%
②3~4台	54	10	16	18	10	0
	100.0%	18.5%	29.6%	33.3%	18.5%	0.0%
③5~10台	34	9	14	7	3	1
	100.0%	26.5%	41.2%	20.6%	8.8%	2.9%
④11台以上	13	3	6	3	0	1
	100.0%	23.1%	46.2%	23.1%	0.0%	7.7%

- ・ 1年間のサービス件数が5,000件以上である団体が7団体。1,000～5,000件未満の団体が次に多い。日頃からサービス件数が少ない団体は「担い手」になる余裕がないと思われる。

図表 28 第7期計画に盛り込まれた場合、担い手になっても良いと考えるか
(昨年度の運行回数(許可・登録)別、単数回答)

	全 体	①担い手 になっても 良い	②補助金 等の条件 しだい	③手一杯 なのでな れない	④その他	無回答
全体	153	34	48	45	21	5
	100.0%	22.2%	31.4%	29.4%	13.7%	3.3%
①100件未満	28	5	8	10	4	1
	100.0%	17.9%	28.6%	35.7%	14.3%	3.6%
②100～1000件未満	49	7	18	15	6	3
	100.0%	14.3%	36.7%	30.6%	12.2%	6.1%
③1000～5000件	50	12	13	16	9	0
	100.0%	24.0%	26.0%	32.0%	18.0%	0.0%
④5000件以上	16	7	7	2	0	0
	100.0%	43.8%	43.8%	12.5%	0.0%	0.0%

- ・ 財政規模からみると、500～1,000万円未満の団体が最も多く「担い手になっても良い」と回答している。年間事業高100万円未満団体が3団体(25.0%)、100～500万円未満5団体(26.3%)、500～1,000万円未満5団体(33.3%)、1,000～5,000万円未満10団体(29.4%)、5,000万円以上が11団体(17.2%)である。

図表 29 第7期計画に盛り込まれた場合、担い手になっても良いと考えるか
(団体の財政規模(許可・登録)別、単数回答)

	全 体	①担い手 になっても 良い	②補助金 等の条件 しだい	③手一杯 なのでな れない	④その他	無回答
全体	153	34	48	45	21	5
	100.0%	22.2%	31.4%	29.4%	13.7%	3.3%
①100万円未満	12	3	1	3	4	1
	100.0%	25.0%	8.3%	25.0%	33.3%	8.3%
②100～500万円未満	19	5	4	8	1	1
	100.0%	26.3%	21.1%	42.1%	5.3%	5.3%
③500～1000万円未満	15	5	6	4	0	0
	100.0%	33.3%	40.0%	26.7%	0.0%	0.0%
④1000～5000万円未満	34	10	10	10	4	0
	100.0%	29.4%	29.4%	29.4%	11.8%	0.0%
⑤5000万円以上	64	11	25	18	9	1
	100.0%	17.2%	39.1%	28.1%	14.1%	1.6%

(2) 問1～問7に対する都道府県別の回答

図表30 生活支援体制事業の概要を知っているか（都道府県別、単数回答）

	全体	①詳しく知っている	②だいたい知っている	③知らないで知りたい	④興味や関心がない	⑤その他	無回答
全体	153	22	81	40	4	6	0
	100.0%	14.4%	52.9%	26.1%	2.6%	3.9%	0.0%
北海道	5	0	2	3	0	0	0
	100.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
山形県	16	0	6	8	1	1	0
	100.0%	0.0%	37.5%	50.0%	6.3%	6.3%	0.0%
宮城県	7	1	2	4	0	0	0
	100.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%
栃木県	9	6	2	1	0	0	0
	100.0%	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
埼玉県	15	2	12	0	1	0	0
	100.0%	13.3%	80.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
茨城県	8	2	1	2	2	1	0
	100.0%	25.0%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%
千葉県	6	3	2	1	0	0	0
	100.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
東京都	3	2	1	0	0	0	0
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
神奈川県	21	2	14	3	0	2	0
	100.0%	9.5%	66.7%	14.3%	0.0%	9.5%	0.0%
愛知県	26	0	16	9	0	1	0
	100.0%	0.0%	61.5%	34.6%	0.0%	3.8%	0.0%
岐阜県	1	0	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大阪府	2	1	1	0	0	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
兵庫県	2	0	0	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
島根県	7	2	4	1	0	0	0
	100.0%	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
岡山県	1	0	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
広島県	13	0	9	3	0	1	0
	100.0%	0.0%	69.2%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%
山口県	1	0	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
佐賀県	1	0	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
熊本県	9	1	6	2	0	0	0
	100.0%	11.1%	66.7%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 31 協議体や地域ケア会議等への団体メンバーの参加状況（都道府県別、複数回答）

	全 体	①第1層 協議体に 参加	②第2層 協議体に 参加	③地域ケ ア会議に 参加	④参加し ていない	⑤わから ない	無回答
全体	153 100.0%	41 26.8%	7 4.6%	35 22.9%	61 39.9%	20 13.1%	4 2.6%
北海道	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%
山形県	16 100.0%	4 25.0%	0 0.0%	3 18.8%	7 43.8%	2 12.5%	1 6.3%
宮城県	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%
栃木県	9 100.0%	4 44.4%	1 11.1%	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%
埼玉県	15 100.0%	5 33.3%	0 0.0%	4 26.7%	7 46.7%	1 6.7%	0 0.0%
茨城県	8 100.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	3 37.5%	1 12.5%
千葉県	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
東京都	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
神奈川県	21 100.0%	7 33.3%	0 0.0%	6 28.6%	10 47.6%	2 9.5%	0 0.0%
愛知県	26 100.0%	3 11.5%	3 11.5%	4 15.4%	14 53.8%	4 15.4%	0 0.0%
岐阜県	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
大阪府	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
兵庫県	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
島根県	7 100.0%	3 42.9%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
岡山県	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
広島県	13 100.0%	3 23.1%	1 7.7%	3 23.1%	5 38.5%	1 7.7%	1 7.7%
山口県	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
佐賀県	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
熊本県	9 100.0%	2 22.2%	1 11.1%	3 33.3%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

図表 32 貴自治体の訪問型サービス D など住民主体のサービスに
取組む予定（都道府県別、複数回答）

	全 体	①訪問型 Bを実施し ている	②訪問型 Bを実施予 定	③訪問型 Dを実施し ている	④訪問型 Dを実施予 定	⑤一般介 護予防事 業のなか で実施し ている	⑥一般介 護予防事 業のなか で予定	⑦わから ない	無回答
全体	153	8	10	6	10	10	7	107	9
	100.0%	5.2%	6.5%	3.9%	6.5%	6.5%	4.6%	69.9%	5.9%
北海道	5	0	1	0	1	1	1	2	0
	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%
山形県	16	0	0	1	0	1	0	14	0
	100.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	87.5%	0.0%
宮城県	7	0	0	0	0	0	0	7	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
栃木県	9	0	1	0	0	1	1	5	1
	100.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	55.6%	11.1%
埼玉県	15	2	0	1	0	0	1	11	1
	100.0%	13.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	73.3%	6.7%
茨城県	8	0	1	0	1	1	1	4	0
	100.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	50.0%	0.0%
千葉県	6	2	0	2	0	2	0	2	0
	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
東京都	3	1	0	0	1	0	0	2	0
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
神奈川県	21	0	2	1	2	0	0	18	1
	100.0%	0.0%	9.5%	4.8%	9.5%	0.0%	0.0%	85.7%	4.8%
愛知県	26	0	2	0	2	3	2	16	4
	100.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	11.5%	7.7%	61.5%	15.4%
岐阜県	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
大阪府	2	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
兵庫県	2	0	0	0	1	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
島根県	7	2	1	1	1	0	0	3	1
	100.0%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%
岡山県	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
広島県	13	0	1	0	1	0	1	11	0
	100.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	84.6%	0.0%
山口県	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
佐賀県	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
熊本県	9	0	0	0	0	1	0	8	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	88.9%	0.0%

図表 33 第7期計画に移動支援を盛り込むよう働きかけをしたいと考えているか
(都道府県別、単数回答)

	全 体	①考えて いる	②考えて いるが働 きかけ方 がわから ない	③考えて いない	④その他	無回答
全体	153	55	30	51	16	1
	100.0%	35.9%	19.6%	33.3%	10.5%	0.7%
北海道	5	1	1	3	0	0
	100.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%
山形県	16	3	5	8	0	0
	100.0%	18.8%	31.3%	50.0%	0.0%	0.0%
宮城県	7	2	3	1	1	0
	100.0%	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%
栃木県	9	7	2	0	0	0
	100.0%	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
埼玉県	15	3	5	6	1	0
	100.0%	20.0%	33.3%	40.0%	6.7%	0.0%
茨城県	8	4	1	2	1	0
	100.0%	50.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%
千葉県	6	3	1	0	2	0
	100.0%	50.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%
東京都	3	2	0	0	1	0
	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
神奈川県	21	3	4	10	4	0
	100.0%	14.3%	19.0%	47.6%	19.0%	0.0%
愛知県	26	7	5	12	1	1
	100.0%	26.9%	19.2%	46.2%	3.8%	3.8%
岐阜県	1	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大阪府	2	2	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
兵庫県	2	1	0	0	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
島根県	7	5	1	0	1	0
	100.0%	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%
岡山県	1	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
広島県	13	6	0	4	3	0
	100.0%	46.2%	0.0%	30.8%	23.1%	0.0%
山口県	1	1	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
佐賀県	1	1	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
熊本県	9	4	1	4	0	0
	100.0%	44.4%	11.1%	44.4%	0.0%	0.0%

(3) 自由記述に見る移動サービス団体の課題意識

回答した 153 団体のうち、設問最後の「ご意見等があれば記入してください」に応じた団体は 36 団体あった。計 39 の意見からは地域の実情や生の声が伺える。意見の主旨と分類は次の通りである。

① 移動手段の必要性に関するもの（8件）

「通所型サービスや生きがいサロンへの移動手段が必要」「通院、買物、外出支援は喫緊の課題」「地域で高齢者の移動支援が話題に上がっている」「市は訪問Aのみ実施中だがBやDが可能であれば有償運送を提供しやすくなる」「高齢者の移動手段や必要性への行政の理解と協力を求めたい」「高齢者の移動手段の確保は重要だ」「種々のステージに通底するスタンダードが必要」など

② 担い手不足に関するもの（9件）

「移動手段の確保は非常に大切とは思っているが慢性的な担い手不足」「担い手の高齢化」「事業を存続できるかの時期にきている」「ボランティア精神かつ経営感覚のある人材の育成が課題」「運転という危険を伴う事業を何歳まで続けられるか不安」など

③ 事業の拡大は不可（4件）

「福祉有償運送だけで手一杯」「今のサービスを回すのに精いっぱい。メンバーが増えないので訪問Dの担い手にはなれない」「人材不足。実施中のサービスで手一杯」「福祉有償運送を止めることにした」など

④ 補助に関するもの（6件）

「訪問Dを担っても採算割れ予算が提示されるのではないか」「公費の抑制のみが議論されて総合事業に失望している」「買物支援をしているが大変。1回 500円」「日本財団も零細NPOには車両を寄贈してくれない。必死でサービスを提供している現実を知ってほしい」「補助の具体的な事例を知りたい」「障がい者を対象にしているが高齢者むけも考えたいので補助について知りたい」など

⑤ 車両・保険・リスク管理に関するもの（3件）

「社福の空車両で買物支援をしようとしているが、保険の問題が出ている」「高齢者の移動支援が話題に上がるが車両や保険の問題等で前進しない」「車両の整備や運転者の資質向上、リスク管理をどうするか課題」など

⑥ 道路運送法や運輸支局に関するもの（1件）

「会員同士の扶助活動として移動サービスをまれに提供しているが、法律上問題があるのか不安がある」「運輸支局の担当官に訪問Dの例示を示してほしい」など

⑦ 自治体や情報提供・情報共有に関するもの（6件）

「事業者説明会があるがこれからどうするのか行政からの説明がない」「当法人のエリアでは高齢者の移動支援について話題にのぼらない」「自治体が移動困難者の存在についての認識が低い」「市は福祉有償運送に理解を示し協力しているが訪問Dは実施しないと宣言している」「行政がすべて事業者優先で考えるので住民主体の活動は進まない状況」「市に対して協議体設置や総合事業に関する情報提供をしてきたが全く動く気配がない」「協議体や生活支援コーディネーターは社協に委託され、行政直轄の包括支援センターだけで動いていて住民が参加する機会や情報提供はない」「移動支援を盛り込むため協議体委員として移動NPOが参加できるよう意見具申してほしい」「生活支援コーディネーターを住民合意のもとに選んでいない。協議体の構成員もアテ職で住民の声をどう反映するのか心配」「住民参加が図られておらず第7期計画どうなるのか分からない」など

⑧ 訪問Dや地域交通に関するもの（1件）

「総合事業や訪問Dは極めて未完成なものである。自家用有償運送ですら認知定着せず団体が増えない実情から前途は多難。地域交通全体のなかで位置づけられないかぎり本当に役立つシステムにはならないと思う」

2017年6月

移動支援サービス実施団体 各位
自家用有償旅客運送登録団体 各位

特定非営利活動法人
全国移動サービスネットワーク
調査研究委員会 委員長 鎌田 実
同 NPO部会 部会長 島津 淳

訪問型サービスDに係る意向調査ご協力をお願い

日頃より高齢者や障がい者等の移動支援および地域福祉の向上にご尽力くださり、敬意を表します。

さて、ご存知のように、主として要支援1～2等の高齢者を対象にした「介護予防・日常生活支援総合事業」「生活支援体制整備事業」は今年度末までに全市町村で実施されることになっています。しかし、総合事業の趣旨である住民等の多様な主体による生活支援は未だ広がっていません。特に、通院や買物あるいはサロン送迎等を行う「訪問型サービスD」を実施する市町村は少数にとどまっているのが現状です。

高齢者の移動手段の選択肢を増やすことは全国的にも喫緊の課題となっています。

訪問型サービスDを実施中あるいは実施予定の市町村は、既存の地域資源を活用した事例が多いことから、移動支援を行っている団体等による訪問型サービスDも、今後の高齢者の移動手段の1類型として推進したいと考えています。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、別紙のアンケート調査にご回答くださるようお願い申し上げます。

■ ご回答および返送方法について

- ご返送の期日【2017年7月31日（月）】
- メールで回答される場合：ファイルをメールに添付してご返送ください。下記URLでWordファイルをダウンロードすることもできます。
- ・ 回答用紙 <http://www.zenkoku-ido.net/action/pdf/170705NPOanketo.docx>
- ・ 返送先メールアドレス info@zenkoku-ido.net
- Faxで回答される場合：右記の番号に送信してください。Fax:03-3706-0661

■ 調査についての問い合わせ先

特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク（全国移動ネット）

〒156-0055 東京都世田谷区船橋1丁目1番2号 山崎ビル204号 担当者：伊藤、河崎

Tel:03-3706-0626 Fax:03-3706-0661 E-MAIL：info@zenkoku-ido.net

- 貴団体について教えてください。

1)団体名	
2)住所と連絡先	; 番号; il; 者のお名前;
3)実施中の移動支援サービスの対象者	主として高齢者対象 ② 主として障がい者対象 上記①と②の両方 ④ その他 ()
4)道路運送法の登録や許可など (複数回答)	福祉有償運送 ② 公共交通空白地有償運送 市町村運営有償運送 ④ 4条許可 ⑤ ぶら下がり許可 自家輸送(登録不要) ⑦ ⑥以外の登録不要の活動
5)運転従事者の登録人数 ※4)の合計	1人～2人 ② 3人～10人 ④ 11人～20人 21人以上
6)車両の台数 ※4)の合計	所有: ① 1～2台 ② 3～4台 ③ 5～10台 ④ 11台以上 車両: ① 1～2台 ② 3～4台 ③ 5～10台 ④ 11台以上
7)昨年度の運行回数 (1人トリップ数)	・登録: ① 100件未満 ② 100～1,000件未満 ,000～5,000件 ④ 5,000件以上 不要: ① 100件未満 ② 100～1,000件未満 ,000～5,000件 ④ 5,000件以上
8)フォーマルな事業など (複数回答)	訪問介護(介護保険) ② 居宅介護支援(介護保険) 通所介護(介護保険) ④ ①～③以外の介護保険事業 障害者総合支援法や児童福祉法等に係る事業 市町村からの委託または補助事業 市町村以外からの委託または補助(単年度事業含む)
9)団体の財政規模	100万円未満 ② 100～500万円未満 500～1,000万円未満 ④ 1,000～5,000万円未満 5,000万円以上

